

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(平成26年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	埼玉県		
所在地	〒330-9301		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		温暖化対策課 エコエネルギー推進担当	
	TEL	FAX	メールアドレス
	048-830-3042	048-830-4777	

(基金事業の執行実績及び計画)※事業ベースの整理

(単位:円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	基金総額	執行率
① 地域資源活用詳細調査事業	76,376			76,376	/	
② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業	46,049,815			46,049,815		
③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0			0		
④ 風力・地熱発電事業等導入支援事業	0	0	0	0		
合計	46,126,191	0	0	46,126,191		#DIV/0!
運用収入額	3,218,310			3,218,310		

※本表は事業ベースで記載する。(資金ベースで整理しない。)

※報告書を提出する当該年度までは執行済額、以降は執行見込額を記載する。

※「運用収入額」は、基金運用実績における「運用益繰入額」を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。(合計-運用益収入額)÷交付額

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(平成26年度報告書)

(基金事業の執行実績及び計画)※資金ベースの整理

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
基金の額 (単位:円)	収入	国費(補助金等) ※27年度以降は追加があった場合のみ記入	1,570,000,000		
		出資等	0		
		運用収入 (うち国費見合額)	3,218,310 ( 3,218,310 )		
		その他収入	0		
		前年度末基金残高 ※一般会計の繰り入れ残額含む			
		返納額 ※平成26年度の返納額はマイナスにする。	0		
		合計 (a)	1,573,218,310	0	0
	支出	交付額(間接補助事業経費)	44,591,815		
		執行額(直轄事業経費)	1,458,000		
		その他	76,376		
		合計 (b)	46,126,191	0	0
	国庫納付額 (c)		0		
	一般会計への繰入残額 (d)		0		
	基金残高 (a-b-c+d)		1,527,092,119	0	0
(うち国費相当額)		( 1,527,092,119 )	( )	( )	
保有割合			#DIV/0!		
(保有割合の算定根拠)		1,527,092,119	÷	0	
		基金残高	÷	事業完了までに必要となる補助・補てん額(支出額)	

※本表は基金の資金ベースで記載する。(事業ベースで整理しない。)

※報告書を提出する当該年度までは執行済額、以降は執行見込額を記載する。

※「支出」については、当該年度内に支出負担行為を行い、出納整理期間に支出をしたものを含む。ただし、当該年度に債務負担行為のみをおこなったものについては含まない。

※「運用収入」は、基金運用実績における「運用益繰入額」を記載する。

※「保有割合の算定根拠」について、(基金残高)は報告書を提出する年度の値を設定し、(事業完了までに必要となる補助・補てん額(支出額))は翌年度以降の支出額の計となるように設定する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)  
(平成26年度報告書)

(事業実施の概要)

平成26年度事業実施の概要

1 基金事業の目的・概要

- 首都直下地震など大規模災害の発生に備え、埼玉県では、災害に強く環境負荷の小さい自立・分散型のエネルギー供給体制の構築を目的としている。
- そこで、地域の防災拠点や災害時等に地域住民の生活等に必要不可欠な都市機能を維持することが必要な公共・民間施設におけるエネルギーの多量化を図り、再生可能エネルギーや蓄電池等を導入し、災害に強く環境負荷の小さい地域づくりを進める。
- また、秋晴白昼日本という本来の地域特性を活用した太陽光発電を主軸としながら、ポテンシャルのある他の再生可能エネルギーについても避難所や防災拠点等への導入を積極的に設計する。
- 本基金事業については、防災・環境両分野においても、本来の強みである自助・共助の取組をより一層強く引き出す経路創のような役割を果たす事業と位置付け、実効性の高い事業展開し、安心・安全を実感する地域づくりを行う。

2 事業の選定方法

- 県有施設については、災害時の応急対策実施機関のうち、災害時の応急対策実施機関となる保健所13箇所のうち、管内での東京湾北部、茨城県南部地震の被害想定における避難者数が多い保健所6箇所の中から、今年度中に設計施工が完了可能な2箇所を選定した。
- 市町村有施設についても、県有施設同様、今年度内に設計及び工事施工が完了可能な施設、または設計施工が完了可能な施設を、市町村の意向を踏まえながら下記の選定基準により17市町村の20施設を選定した。

【選定基準】

- 対象となる施設が、防災計画等の位置付けとして重要性が高いもので、緊急性や優先度の高いものであるか。
- 避難者の受入数が多く、導入による高い効果が見込まれるものであるか。
- 災害時に担う役割が大きい施設で、すでに再エネや自家発電設備等が導入されていないものであるか。
- 再エネ等の導入により、応急対策や復旧対策等の機能向上効果が得られるものであるか。
- 自治体所有施設のうち、より導入による効果が大きいと見込まれるものであるか。
- 再エネ等の導入により、CO2の削減効果が見込まれるものであるか。
- 対象施設の選定方法や内容は適正か、必要な機能・電力と設備導入規模は適正か。
- 事業費の算出方法や内容は適正か、精緻な検討・調整等を行っているか。
- 市民や地元企業等への波及効果が高いものであるか、地域の特性を活かした独自性の高い取組であるか、環境・防災の強化に則した取組内容であるか。
- 本事業をきっかけとして、地域における高い波及効果が見込まれるか、自治体における新たな展開につながるか。

3 平成26年度の事業執行状況

平成26年度は、実質の事業期間が短く速やかに着手する必要があることから、平成26年度内に設計・工事が完了可能な施設及び設計が完了可能な事業について以下のとおり実施した。なお、民間施設については、平成27年度から効果的に事業が実施できるよう制度設計等を行った。

(1) 事業実施件数

	設計	工事
県有施設	2施設	0施設
市町村施設	19施設	1施設

(2) 種別事業実施箇所

県有施設

種別	施設名	設備	設計	
1	加須保健所	庁舎等	太陽光発電設備10kW、蓄電池15kWh	設計
2	幸手保健所	庁舎等	太陽光発電設備10kW、蓄電池15kWh	設計

市町村施設

市町村	種別	施設名	設備	設計
1	川越市	避難所	太陽光発電設備10kW、蓄電池15kWh	設計
2	東松山市	避難所	太陽光発電設備10kW、蓄電池15kWh	設計
3	東松山市	避難所	太陽光発電設備10kW、蓄電池15kWh	設計
4	春日部市	避難所(市民参加)	太陽光発電設備10kW、蓄電池15kWh	設計
5	浦里市	避難所(市民参加)	太陽光発電設備10kW、蓄電池15kWh	設計
6	志木市	避難所	太陽光発電設備10kW、蓄電池15kWh	設計
7	新倉市	避難所	太陽光発電設備10kW、蓄電池15kWh	設計
8	鳩山町	避難所	太陽光発電設備10kW、蓄電池15kWh	設計
9	鳩山町	避難所	蓄電池15kWh	設計
10	北本市	庁舎等	太陽光発電設備10kW、蓄電池15kWh	工事
11	八潮市	避難所	太陽光発電設備10kW、蓄電池15kWh	設計
12	三郷市	庁舎等	太陽光発電設備10kW、蓄電池15kWh	設計
13	狭ヶ島市	避難所	太陽光発電設備10kW、蓄電池15kWh、屋内高所照明	設計
14	日高市	庁舎等	太陽光発電設備10kW、蓄電池15kWh	設計
15	毛呂山町	庁舎等	太陽光発電設備10kW、蓄電池15kWh	設計
16	嵐山町	避難所(市民参加)	太陽光発電設備10kW、蓄電池15kWh	設計
17	小川町	庁舎等	太陽光発電設備10kW、蓄電池15kWh、ソーラー付きLED街路灯	設計
18	小川町	避難所	太陽光発電設備10kW、蓄電池15kWh、ソーラー付きLED街路灯	設計
19	川島町	避難所	太陽光発電設備10kW、蓄電池15kWh	設計
20	粕戸町	避難所	太陽光発電設備10kW、蓄電池15kWh	設計

(3) 各事業メニューの実績報告

- 地域資源活用詳細調査事業 76,376円
- 対象事業の選定や執行状況の評価について助言を得るための外部評価委員会開催や、事業の実施状況調査・完了検査に要する経費の執行を行った。
  - ① 外部評価委員会 1回(平成27年3月開催)
    - ・ 委員報酬費(4名分) 55,200円
    - ・ 会場使用料 7,560円
  - ② 旅費 13件 13,616円

○ 公共施設再生可能エネルギー等導入事業 46,049,815円

県有施設及び市町村有施設における再生可能エネルギー等の導入に係る設計及び工事を行った。

(1) 防災強化型：県及び市町村の防災拠点施設及び避難所への再生可能エネルギー等導入事業

県及び市町村が指定する防災拠点施設及び避難所において、災害時に遮断されたライフラインが復旧するまでの間、当該施設が必要最低限の機能を維持できるように、再生可能エネルギーと蓄電池の導入のため、設計及び工事を行った。

【対象施設】

県施設(2施設)・・・保健所  
市町村有施設(19施設)・・・庁舎、小学校、中学校、公民館、社会福祉施設、消防署等

【導入設備】

太陽光発電10kW、蓄電池15kWh、ソーラー付きLED街路灯、屋内高所照明

(2) 市民参加型：市民参加型による県内小・中学校等への再生可能エネルギー等導入事業

太陽光発電と蓄電池の導入を契機として、市民参加の取組を促す事業を支援。市民参加の方法としては、例えば地域住民から寄付を募って太陽光発電の表示板を設置し、これを利用して地球温暖化防止活動推進員等が環境学習を行うものや、自主防災組織と連携して地域住民を巻き込み蓄電池の操作を体験する防災訓練、県に登録している地球防災サポート企業による協賛防災グッズの導入の提供など、地域住民の環境・防災意識の向上に資する取組を行うものとしている。平成26年度は、再生可能エネルギーと蓄電池の導入のため、設計を実施。

【対象施設】

市町村有施設(3施設)・・・小学校、中学校、公民館

【導入設備】

太陽発電10kW、蓄電池15kWh

4 管理体制

- 効率的・透明性・優先度の観点により、適切な評価を行うこととし、また、基金事業の実施にあたっては、外部有識者等で構成する「埼玉県再生可能エネルギー等導入推進基金事業外部評価委員会」による審査・評価・助言等を行うことにより、事業の立案段階から実施後の評価実施後の評価までの一連のプロセスにおいて、効率的や透明性が適切に検証できる仕組みを構築した。
- 具体的には、全体事業計画書及び年度別の事業計画書の立案に際し、外部評価委員会の意見を求めるほか、民間事業者の公募に当たり外部評価委員会の意見を求め、制度設計を実施。
- 外部評価委員会については、事業の選定や評価などに際し公平性及び透明性を保つため、再生可能エネルギーや防災関係等の各専門分野に精通する学識経験者などから構成。
- 平成26年度(基金積立以降)は、平成27年3月に外部評価委員会を開催。平成27年度より事業開始となる民間施設再生可能エネルギー等導入事業補助について意見を語った。

【委員】

学識	東洋大学経済学部 学部長 教授 小川 芳樹
連携	一般社団法人 太陽光発電協会 企画部長 茅田 日俊雄
防災	埼玉県防災士会 会長(特定非常利活動法人 日本防災士会 埼玉県支部長) 危機管理・事業継続アドバイザー 木松 賢治
自助・共助	特定非常利活動法人 環境ネットワーク埼玉 事務局長 秋元 智子
	県の国コミュニティ協議会 副会長 上田 悦子
民間企業	埼玉県商工会連合会 企業支援部長 松原 日出男

項目	全体計画書				平成26年度 各年度報告書				達成率
	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計	
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh/年)	10,512	731,561	31,962	774,035	0			0	0
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (%)	0.03	2.34	0.10	2.47	0.03			0.03	0.013157895
導入施設数	1	72	3	76	1			1	
二酸化炭素削減効果 (t-CO2/年)	6	439	17	462	0			0	0

<全体計画に対する実績の要因分析>

○ 計画では平成26年度中に発電開始予定であった1施設について、工事は平成26年度3月に完了したものの稼働開始が平成27年度4月となったため、平成26年度は発電されておらず、発電量及び二酸化炭素削減効果は0となった。

平成26年度外部委員会の評価内容

- (民間施設再生可能エネルギー等導入事業について)
- 補助率1/3により目標件数達成の見込みが困難な恐れがあるため、公募については制度の周知に注力したい。
- 民間施設の事業採択時は、導入計画に加えて、施設の経営状況や設置後の維持管理方法、運用方法等も採択の基準に加えた方がよい。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)  
(平成26年度報告書)

(基金事業の内容)

(単位:円)

(1)地域資源活用詳細調査事業								
事業番号	事業年度	事業内容	事業実施時期	事業費の算出根拠	事業費		合計	備考
					(基金充当額)	(単独費支出額)		
11000-26-1-001	平成26年度	評価委員会の開催		謝金13,800円×4人×1回 会場使用料7,560円×1回	62,760	(0)	62,760	
	平成27年度						0	
	平成28年度						0	
11000-26-1-002	平成26年度	現地調査及び完了検査		旅費(現地調査)13件	13,616	(0)	13,616	
	平成27年度						0	
	平成28年度						0	
11000-26-1-003	平成26年度	補助事業説明会の開催		会場使用料(公共)0円×1回 会場使用料(民間)0円×1回	0	(0)	0	
	平成27年度						0	
	平成28年度						0	
合計	平成26年度				(76,376)	(0)	76,376	
	平成27年度				(0)	(0)	0	
	平成28年度				(0)	(0)	0	
					(76,376)	(0)	76,376	

※適宜、行を追加する。

※「事業費の算出根拠」については、事業実施に係る詳細な費目及び経費を記載する。

※「合計」については、「事業費の算出根拠」に記載した経費の合計を記載する。

※平成27年及び平成28年度の報告は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、当該年度までの実績及び以降の見込みを記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)  
(平成26年度報告書)

(基金事業の内容)

事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	事業費			備考
					種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		(基金充当額) (単位:円)	(単独費支出額) (単位:円)	合計	
11200-26-2-001	防災強化型加須保健所再生可能エネルギー等導入事業	埼玉県	直轄	診療施設	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1						H28.01	0	0	平成26年度	(729,000)	(0)	729,000	設計			
																					平成27年度			0	工事			
																					平成28年度			0				
11200-26-2-002	防災強化型幸手保健所再生可能エネルギー等導入事業	埼玉県	直轄	診療施設	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1						H28.01	0	0	平成26年度	(729,000)	(0)	729,000	設計			
																					平成27年度			0	工事			
																					平成28年度			0				
11201-26-2	防災強化型野田中学校再生可能エネルギー等導入事業	川越市	補助	学校	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1						H27.12	0	0	平成26年度	(1,215,000)	(0)	1,215,000	設計			
																					平成27年度			0	工事			
																					平成28年度			0				
11212-26-2-001	防災強化型高坂図書館再生可能エネルギー等導入事業	東松山市	補助	その他	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1						H28.02	0	0	平成26年度	(1,263,000)	(1,000)	1,264,000	設計			
																					平成27年度			0	工事			
																					平成28年度			0				
11212-26-2-002	市民参加型高坂市民活動センター再生可能エネルギー等導入事業	東松山市	補助	公民館	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1						H28.03	0	0	平成26年度	(1,371,000)	(1,000)	1,372,000	設計			
																					平成27年度			0	工事			
																					平成28年度			0				
11214-26-2	防災強化型粕壁小学校再生可能エネルギー等導入事業	春日部市	補助	学校	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1						H27.12	0	0	平成26年度	(2,198,000)	(270,000)	2,468,000	設計			
																					平成27年度			0	工事			
																					平成28年度			0				
11217-26-2	市民参加型田間宮生涯学習センター再生可能エネルギー等導入事業	鴻巣市	補助	公民館	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1						H28.01	0	0	平成26年度	(1,612,000)	(440,000)	2,052,000	設計			
																					平成27年度			0	工事			
																					平成28年度			0				
11228-26-2	防災強化型志木市立いろは遊学館再生可能エネルギー等導入事業	志木市	補助	公民館	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1						H28.1	0	0	平成26年度	(1,548,733)	(0)	1,548,733	設計			
																					平成27年度			0	工事			
																					平成28年度			0				
11230-26-2	防災強化型新座市立片山小学校再生可能エネルギー等導入事業	新座市	補助	学校	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1						H28.10	0	0	平成26年度	(1,364,000)	(139,000)	1,503,000	設計			
																					平成27年度			0	工事			
																					平成28年度			0				
11231-26-2-001	防災強化型保健センター再生可能エネルギー等導入事業	桶川市	補助	その他	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1						H28.02	0	0	平成26年度	(1,229,000)	(35,794)	1,264,794	設計			
																					平成27年度			0	工事			
																					平成28年度			0				
11231-26-2-002	防災強化型総合福祉センター(老人福祉センター)再生可能エネルギー等導入事業	桶川市	補助	その他	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1						H28.02	0	0	平成26年度	(355,000)	(206)	355,206	設計			
																					平成27年度			0	工事			
																					平成28年度			0				
11233-26-2	防災強化型北本市役所庁舎再生可能エネルギー等導入事業	北本市	補助	庁舎	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1						H27.04	0	0	平成26年度	(18,662,400)	(0)	18,662,400	設計(単独費)、工事(国費)			
																					平成27年度			0				
																					平成28年度			0				
11234-26-2	防災強化型八潮市立資料館再生可能エネルギー等導入事業	八潮市	補助	その他	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1						H27.10	0	0	平成26年度	(2,116,000)	(800)	2,116,800	設計			
																					平成27年度			0	工事			
																					平成28年度			0				
11237-26-2	防災強化型三郷市消防署北分署再生可能エネルギー等導入事業	三郷市	補助	消防	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1						H28.04	0	0	平成26年度	(626,400)	(0)	626,400	設計			
																					平成27年度			0	工事			
																					平成28年度			0				

事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	事業費			備考
					種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		(基金充当額) (単位:円)	(単独費支出額) (単位:円)	合計	
11241-26-2	防災強化型藤中学校再生可能エネルギー等導入事業	鶴ヶ島市	補助	学校	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1							0	0	平成26年度	(1,249,000)	(462,000)	1,711,000	設計			
																					平成27年度			0	工事			
																					平成28年度			0				
11242-26-2	防災強化型日高市役所庁舎再生可能エネルギー等導入事業	日高市	補助	庁舎	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1							0	0	平成26年度	(1,405,000)	(0)	1,405,000	設計			
																					平成27年度			0	工事			
																					平成28年度			0				
11326-26-2	防災強化型毛呂山町役場再生可能エネルギー等導入事業	毛呂山町	補助	庁舎	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1							0	0	平成26年度	(1,458,000)	(0)	1,458,000	設計			
																					平成27年度			0	工事			
																					平成28年度			0				
11342-26-2	市民参加型玉ノ岡中学校再生可能エネルギー等導入事業	嵐山町	補助	学校	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1							0	0	平成26年度	(540,000)	(0)	540,000	設計			
																					平成27年度			0	工事			
																					平成28年度			0				
11343-26-2-001	防災強化型小川町庁舎再生可能エネルギー等導入事業	小川町	補助	庁舎	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1			再エネ付き 街路灯	0.0256KW		2	0	0	平成26年度	(1,861,000)	(29,000)	1,890,000	設計			
																					平成27年度			0	工事			
																					平成28年度			0				
11343-26-2-002	防災強化型小川町総合福祉センター再生可能エネルギー等導入事業	小川町	補助	社会福祉施設	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1			再エネ付き 街路灯	0.0256KW		2	0	0	平成26年度	(1,758,000)	(132,000)	1,890,000	設計			
																					平成27年度			0	工事			
																					平成28年度			0				
11346-26-2	防災強化型西中学校再生可能エネルギー等導入事業	川島町	補助	学校	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1							0	0	平成26年度	(879,000)	(471,000)	1,350,000	設計			
																					平成27年度			0	工事			
																					平成28年度			0				
11464-26-2	防災強化型杉戸町立杉戸第二小学校再生可能エネルギー等導入事業	杉戸町	補助	学校	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1							0	0	平成26年度	(1,881,282)	(0)	1,881,282	設計			
																					平成27年度			0	工事			
																					平成28年度			0				
合 計																			0	0	平成26年度	(46,049,815)	(1,981,800)	48,031,615				
																					平成27年度	(0)	(0)	0				
																					平成28年度	(0)	(0)	0				
																					合計	(46,049,815)	(1,981,800)	48,031,615				

※適宜、行を追加する。

※防災拠点毎に事業を記載してください(1施設=1事業)

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

※平成27年及び平成28年度の報告は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、当該年度までの実績及び以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)  
(平成26年度報告書)

(基金事業の内容)

(3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(※補助率1/3 ただし特定被災地方公共団体の市町村内で実施する事業は1/2)																											
事業NO	事業名	実施主体	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	事業費			備考
				種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		(基金充当額) (単位:円)	(事業者負担額) (単位:円)	合計	
11000-27-3-001	医療機関・福祉避難所再生可能エネルギー等導入事業(仮称)	民間事業者 (未定)	医療施設	太陽光	10kWh		7	リチウム蓄電池	15kWh		7							H28.04	73,584	40	平成26年度	(0)	(0)	0	設計、工事		
																					平成27年度			0			
																					平成28年度			0			
11000-27-3-002	災害時帰宅支援ステーション再生可能エネルギー等導入事業(仮称)	民間事業者 (未定)	コンビニ	太陽光	5kWh		10	リチウム蓄電池	5kWh		10							H28.04	52,560	29	平成26年度	(0)	(0)	0	設計、工事		
																					平成27年度			0			
																					平成28年度			0			
合計																			平成26年度	(0)	(0)	0					
																			平成27年度	(0)	(0)	0					
																			平成28年度	(0)	(0)	0					
																			合計	(0)	(0)	0					

(基金事業の内容)

(3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(※3%利子補給)																											
事業NO	事業名	実施主体	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	金額			備考
				種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		(基金充当額) (単位:円)	(事業者負担額) (単位:円)	合計	
該当なし																					平成27年度			0			
該当なし																					平成28年度			0			
合計																			0	0	平成26年度	(0)	(0)	0			
																			0	0	平成27年度	(0)	(0)	0			
																			0	0	平成28年度	(0)	(0)	0			
																			0	0	合計	(0)	(0)	0			

※適宜、行を追加する。

※防災拠点毎に事業を記載してください(1施設=1事業)

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

※平成27年及び平成28年度の報告は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、当該年度までの実績及び以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

平成26年度	(0)	(0)	0
平成27年度	(0)	(0)	0
平成28年度	(0)	(0)	0
総合計	(0)	(0)	0

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)  
(平成26年度報告書)

(基金事業の内容)

(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業(※3%利子補給)												
事業NO	事業名	再生可能エネルギー等 導入種別	導入内容		事業期間 ※開始年度～終了年度	総事業費 (単位:円)	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
			規模	単位			発電量 (kwh/年)	CO2削減量 (t-CO2/年)	基金充当額 (単位:円)	基金充当額 (単位:円)	基金充当額 (単位:円)	
該当なし												
小計									0	0	0	

※適宜、行を追加する。

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

(基金事業の内容)

(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業(※1/2補助)										
事業数	事業名	事業内容	事業期間	総事業費 [単位:円]	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
			※開始年度及び終了年度 を記載		発電量 (kwh/年)	CO2削減量 (t-CO2/年)	基金充当額 (単位:円)	基金充当額 (単位:円)	基金充当額 (単位:円)	
該当なし										
小計							0	0	0	

※適宜、行を追加する。

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

合計								0	0	0
----	--	--	--	--	--	--	--	---	---	---